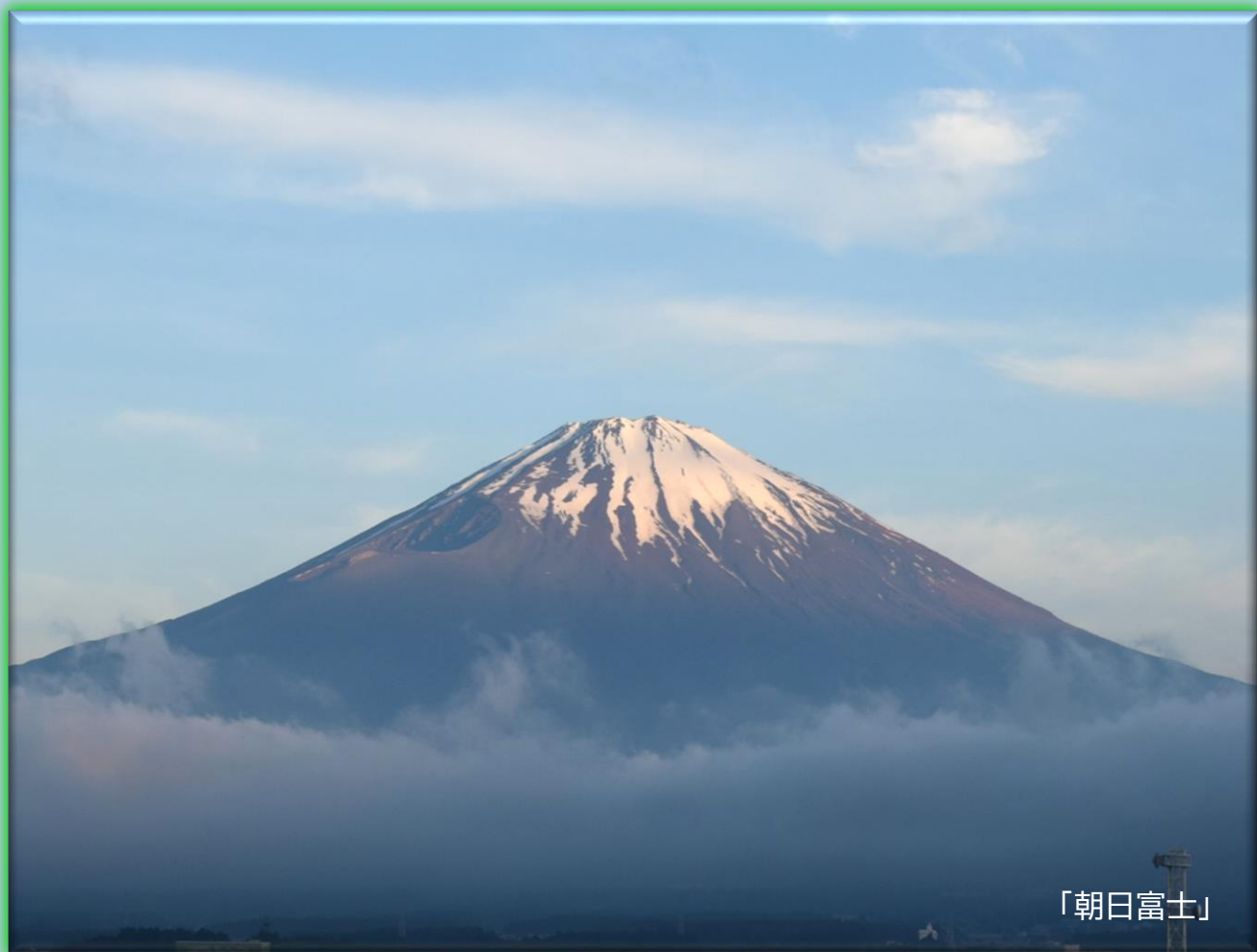


南関東防衛



南関東防衛局広報誌

令和8年
49号



「朝日富士」

CONTENTS

- 1 第39回航空事故等連絡協議会
令和5年度計画哨戒艦命名・進水式 艦名「ひのき」「すぎ」
- 2 根岸住宅地区返還に関する合意
相模原住宅地区の共同使用に関する合意
- 3 令和8年度防衛問題セミナー【御殿場市】
- 4 防衛施設周辺の環境整備事業【富士吉田市・山中湖村】
- 5 防衛施設周辺の環境整備事業【海老名市】
北富士演習場火入れ
- 6 伊豆下田黒船祭
令和8年度入省式及び初任者研修
- 7 厚木飛行場周辺住宅防音工事対象区域見直し



第39回航空事故等連絡協議会



令和8年2月25日（水）神奈川県横浜市中区横浜第2合同庁舎内において、第39回航空事故等連絡協議会年次総会が開催され、日米の23機関から約80名が出席しました。本協議会は、昭和52年に神奈川県横浜市緑区で発生した航空機墜落事故を契機に、県下における米軍又は自衛隊による航空事故、その他不測の事故及び事故に伴う災害が発生した場合に備え、関係機関相互の迅速な連絡調整体制を整備し、総合的な応急対策の実施について連絡協議することを目的に、昭和62年1月20日に発足し、今年で39年目を迎えました。



神奈川県警察本部
算危機管理対策課長（当時）

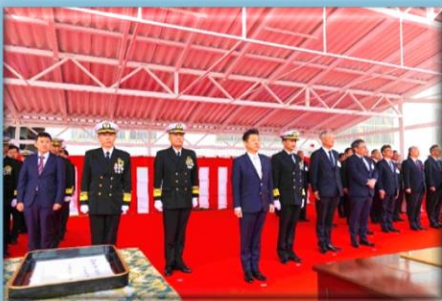


川崎市 小田危機管理対策部
訓練担当課長（当時）



在日米陸軍
トラウマシュー危機管理室長

令和5年度計画哨戒艦 命名・進水式 艦名「ひのき」「すぎ」



令和8年3月13日（金）「ジャパン マリンユナイテッド株式会社」（横浜市）磯子工場において、海上自衛隊八木横須賀地方総監執行のもと令和5年度計画哨戒艦3番艦「ひのき」4番艦「すぎ」の命名・進水式が行われました。この式典には、若林防衛大臣政務官、国見海上幕僚副長、伊藤装備官（海上担当）、鋤先南関東防衛局長他が参加しました。南関東防衛局は艦艇の監督・検査を担当しており、就役まで万全を期して参ります。



若林防衛大臣政務官による支綱切断



3番艦「ひのき」



4番艦「すぎ」

根岸住宅地区返還に関する合意

令和8（2026）年3月12日（木）日米合同委員会において、同年6月30日までに横浜市「根岸住宅地区」を、全部返還することを日米間で合意しました。

これを受けて、同日南関東防衛局 鋤先局長は横浜市役所を訪れ、山中横浜市長に説明を行いました。

市長からは「早期返還を求めてきた根岸住宅地区の返還が決定したことは歴史的な一歩であり、長年の悲願が実を結び、大変喜ばしく思います。」といったコメントがありました。

この返還により、平成16（2004）年10月の日米合同委員会で、神奈川県内の米軍施設・区域の整理等として合意された、返還予定面積約419haのほとんどとなる約418haが返還されることとなります。

根岸住宅地区の返還については、横浜市が進める跡地利用に資するものであり、将来のまちづくりを後押しする観点から、非常に重要な意義を有するものです。今般の根岸住宅地区の返還が地域の皆様にとって有効な跡地利用につながるよう、防衛省として、引き続き、地元の声に耳を傾け、横浜市などと連携して適切に対応してまいります。



鋤先局長から山中横浜市長への報告
（横浜市役所内にて）

相模原住宅地区の共同使用に関する合意

令和8（2026）年5月14日（木）日米合同委員会において、相模原市が市道拡幅用地として使用するため、相模原住宅地区の一部土地を日米地位協定第2条第4項（a）に基づき共同使用することを日米間で合意しました。

この共同使用は、相模台小入口交差点付近の歩道が狭く、歩行者の方にとって好ましいとは言えない環境であることから、十分な歩道の幅が確保できるよう、相模原市から要望されていたものであり、在日米陸軍もこうした市の要望に理解を示し、今回の合意に至ったものです。

防衛省としても、歩道を拡幅することにより、周辺住民の皆様にとって、安全で快適な環境が形成され、利便性の向上が図られることから、今後も関係機関と連携し、市道の供用開始に向けて取り組んでまいります。



鋤先局長から石井副市長、大槻議長へ報告
（相模原市役所内にて）



市道拡幅後のイメージ

令和8年度防衛問題セミナー【御殿場市】

令和8年5月22日（金）御殿場市民会館（静岡県御殿場市）において、南関東防衛局主催による「第45回防衛問題セミナー」を開催しました。御殿場市開催は、2008年（平成20年）「第9回防衛問題セミナー」以来、18年ぶり2回目で、開催当日のセミナー会場には、多数の地域の方々や関係団体の方々の来場を賜りました。



防衛問題セミナー会場の様子

現在、世界平和の既存秩序は、深刻な挑戦を受け、我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑なものとなっています。このような環境において、日本の防衛力強化

をいかに図っていくかは喫緊の課題となっており、今回のセミナーでは、安全保障について深い知見をお持ちの、元統合幕僚長の山崎幸二氏、神戸大学大学院法学研究科教授・認定NPO法人インド太平洋問題研究所（RIIPA）理事長の簗原俊洋氏を講師に迎えました。

第1部では、山崎氏より「緊迫化する安全保障環境と我が国の防衛力の抜本的強化」と題した、安全保障環境の加速度的な変化への対応の必要性について、第2部では、簗原氏より「覇権挑戦期における日本の針路～『国防強靱化』のすすめ」と題した、有事に備える国防強靱化の勧めと、日米同盟において信頼こそが礎であるとの話を、それぞれいただきました。また、講話後の質疑応答では多数の質問をいただくとともに、セミナー全体のアンケートにおいては、「世界情勢にもっと関心を持ち、自分達が時代のどの位置にいるのかを考えなければならない。」、「今の現実をうけとめ、今できること、基盤固めをしっかりと、有事にそなえる必要がある。」といった多数のご意見をいただきました。



元 統合幕僚長
山崎 幸二 氏



神戸大学大学院法学研究科 教授
認定NPO法人インド太平洋問題研究所（RIIPA）理事長
簗原 俊洋 氏

防衛施設周辺の環境整備事業【富士吉田市・山中湖村】

富士吉田市（コミュニティ供用施設鐘山会館の落成式）

令和8年3月24日（火）「コミュニティ供用施設鐘山(かねやま)会館」の落成式が富士吉田市において開催されました。

式典には、富士吉田市 堀内市長をはじめ関係者のほか、南関東防衛局からは鋤先南関東防衛局長が出席し、多くの関係者が施設の完成を祝いました。本施設は、当省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用したもので、鐘山地区における地域住民の交流の促進、様々な世代の方々の社会参画、青少年の健全育成等の拠点として寄与するとともに、災害時の避難所として役割を果たすことを目的として整備されました。



完成したコミュニティ供用施設鐘山会館の正面



（写真左から）鋤先南関東防衛局長、渡辺富士吉田市会議長、堀内富士吉田市市長、小山田鐘山会館創設準備委員、新田鐘山会館創設準備委員長

山中湖村（沖新畑コミュニティセンターの竣工式）

令和8年3月17日（火）「沖新畑コミュニティセンター」の竣工式が、山中湖村において開催されました。

式典には、高村山中湖村長他関係者の方、南関東防衛局からは鋤先局長が出席し、テープカット等が行われ、多くの関係者が施設の完成を祝福しました。本施設は、当省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用したもので、令和4年度に行政区となった沖新畑区における、地域住民の交流の拠点、災害時の避難所として役割を果たすことを目的として整備されました。



完成した沖新畑コミュニティセンター正面



（写真左から）千葉沖新畑区長、梶浦山中湖村会議長、高村山中湖村長、鋤先南関東防衛局長、長田山中湖副村長

防衛施設周辺の環境整備事業【海老名市】

海老名市（県央東部消防指令センター運用開始記念式典）

令和8年4月24日（金）県央東部消防指令センター運用開始記念式典が、海老名市において開催されました。この県央東部消防指令センターは、本年3月10日（火）に大和市が加わり、これまでの海老名市、座間市、綾瀬市と併せた4市による共同運用が開始されています。

式典には、古谷田大和市長、内野海老名市長、佐藤座間市長、橘川綾瀬市長、消防関係者の他、南関東防衛局から鋤先局長が出席し、共同運用の開始をお祝いするとともに、4市の連携強化を確認しました。

当該施設の運用に使用されるシステムの一部は、当省の補助事業（民生安定施設整備事業）により整備費の一部を助成したもので、これにより4市にまたがる消防活動の円滑化が図られ、地域住民の皆様の生命と財産を守ることが期待されます。



消防指令システム

（写真提供：県央東部消防指令センター）

北富士演習場火入れ

令和8年4月12日（日）陸上自衛隊 北富士演習場（山梨県 富士吉田市他）の国有入会地において、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合及び旧11ヶ村入会組合の主催による恒例の「火入れ」が行われました。この「火入れ」は、薬草・山野菜等林野雑産物の保護育成、害虫駆除、野火の発生防止等を目的とし、草木が芽吹く前にススキ等の枯草を焼き払うもので、富士北麓の春の訪れを告げる伝統行事です。当日は天候にも恵まれ、午前9時の花火の合図とともに、一斉に点火作業が開始され、約2,800名の地元入会組合員の方や、富士五湖消防本部、地元消防団、陸上自衛隊等による協力の下、約1,900haの火入れが無事に実施されました。



富士北麓に立ち昇る炎と煙



来賓による点火セレモニー

伊豆下田 黒船祭

令和8年5月15日（金）～17日（日）の3日間、静岡県下田市において「第87回伊豆下田 黒船祭」が開催されました。

南関東防衛局は、イベント会場の下田港に広報展示ブースを出展し、南関東防衛局の業務内容や管内に所在する在日米軍の活動などを紹介しました。

黒船祭は、昭和9年に下田開港80年を記念して始まった祭典であり、黒船来航と開国を記念するとともに、世界平和と国際親善への寄与を目的としています。

例年、駐日米国大使、在日米海軍司令官をはじめとする米国・米軍関係者のほか、海上自衛隊 横須賀地方総監部等から自衛隊関係者も多数参加しています。また、南関東防衛局からは鋤先局長が記念式典などに参加しました。



記念式典 花輪奉献の様子



広報展示ブースの様子

令和8年度入省式及び初任者研修

南関東防衛局は、この春31名の採用者を新たに迎え、4月1日（水）に入省式を執り行いました。入省式では小泉防衛大臣からのお祝いメッセージ動画の視聴、南関東防衛局 鋤先局長からのお祝いと激励の訓示を行うとともに、採用者一人ひとりに採用の辞令書が交付されました。また、翌週4月6日（月）から9日間にわたり初任者研修として、南関東防衛局の組織・沿革、各部の業務、陸海空各自衛隊の概要、我が国の安全保障環境などの座学講義や、現地研修として陸上自衛隊 滝ヶ原駐屯地（静岡県）、海上自衛隊 横須賀基地（神奈川県）及び航空自衛隊 浜松基地（静岡県）の各部隊を訪れました。



入省式後の集合写真（横浜第2合同庁舎）



操縦席でパイロットから説明を受ける研修生（浜松基地）

厚木飛行場周辺の住宅防音工事対象区域（第一種区域）等の見直しについて

南関東防衛局では、飛行場周辺の航空機等の騒音の影響を受けている方々に対して、住宅に対する防音工事の助成などを行っています。厚木飛行場については、米海軍空母艦載機部隊の岩国飛行場への移駐完了（平成30年3月）などにより、現行の対象区域を指定した当時（平成18年1月）と比べて騒音状況が変化しているため、令和8年3月25日（水）に、現行の対象区域の解除、新しい対象区域の指定を令和9年10月1日（金）に、適用することを官報で告示しました。

■ 住宅防音工事対象区域（第一種区域）



【解除される現行の対象区域】

- 令和9年9月30日（木）までの経過措置期間内に「住宅防音工事希望届」をご提出いただいた場合は、区域解除後であっても、従来の工事内容で防音工事又は機能復旧工事を実施します。（対象となる住宅）
 - 防音工事は「平成18年1月17日（火）までに建築された住宅」
 - 機能復旧工事は「平成29年9月30日（土）までに防音工事」又は「平成29年9月30日（土）までに機能復旧工事」が完了した住宅

【新しい対象区域】

- 新しい対象区域の適用日（令和9年10月1日（金））以降に、防音工事又は機能復旧工事を実施される住宅については、新たな工法（家屋全体を工事の対象とする外郭防音工事）による防音工事で実施します。
- 同工事を希望される住宅の「住宅防音工事希望届」は、令和9年1月4日（月）より受付を開始します。なお、平成18年1月17日（火）までに建築された住宅で、従来の工事内容で工事を希望される場合は、令和8年12月28日（月）までに希望届を提出してください。（対象となる住宅）
 - 新しい対象区域内に令和9年10月1日（金）までに建築された住宅



（対象区域図）

詳細は、南関東防衛局WEBサイト▼

防衛省 南関東防衛局コールセンター
0570-00-6000

受付時間
9:00~19:00
月曜~土曜
[祝日・年末年始(12/29~1/3)を除く]

通話料は発信者の方のご負担となりますのでご了承ください。（契約している電話機の通信プランにより通話料は異なります。）



南関東防衛局広報誌「南関防衛」第49号 令和8年6月発行
編集／発行 南関東防衛局広報誌企画委員会（お問い合わせ）045-211-7129〈委員会事務局〉
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎

技術系職員採用紹介 ▼

事務官採用紹介 ▼

南関東防衛局公式HP ▼

南関東防衛局公式X ▼

